

# アリーナ、教職員・消防体制について 難波市長の「根拠と共感」による市政を問う



代表質問  
杉本まもる議員

**1. アリーナ建設について**

○市長はアリーナ建設を「投資案件」として、まちづくりと一体に推進しています。この事業が市民の暮らしをよくするのが問われます。266億円のアリーナ建設で、33年間の経済波及効果は5248億円、所得誘発額は1439億円と試算していることに対して数的根拠を質しました。

**市の答弁** 試合数やコンサートなどの規模や回数は総合的に勘案したとして、想定した具体的な日数などは今後の事業者公募に弊害があるとして示しませんでした。

**2. 教職員の体制について**

○教職員の多忙解消は、教職員の

**市の答弁** PTA会費の運用上望ましくないと認め、今年度パート看護師を6人から8人に増員したと述べました。

○養護教諭の代替を民間の看護師に依頼した時の謝金にPTA会費を使っている学校があることについて、やめるべきではないかと質しました。

**3. 消防局の体制について**

○静岡市消防局では近年殉職事故が相次いでいます。総務省消防庁は消防隊員の命を守りながら消防活動を行うために「消防力の整備指

**市の答弁** 「消防局と協議し、行政コストを勘案して職員配置を決定している」と答弁。人命よりコストを優先するという、許せない姿勢を示しました。

日本共産党静岡市議会議員団

## しずおか市政新報

2024年6月定例会  
(6/18～7/10)  
市議会報告



6月25日、「葷科の明日を考える会」をはじめとした市民が市民サービスコーナー廃止撤回を求めて戸籍管理課と交渉



6月17日、清水・学校給食を考える会が自校式給食の継続を求める請願署名5777筆を大村一雄議長に提出、懇談

### 市民の声を後押し



4月17日、静岡、清水の平和委員会や新婦人と共産党静岡市議団が清水みなと祭りへ自衛隊を招致しないことを求めて清水みなと祭り実行委員会に申し入れ



6月7日、共産党静岡市議団が勤労者福祉センターでのフィットネスコーナーなどの福利厚生サービスの存続を求めて商業労政課に申し入れ

### 行政視察

日本共産党静岡市議団は、5月13日～15日で自治体施策の視察を行いました。

**1. 京都サンガスタジアム**  
サッカースタジアムと一体に保育園、スポーツクライミング、フィットネスゾーン、貸会議室など様々な付帯施設があり、試合がなくても市民が集う場となっていました。京都府が指定管理料として年間9500万円を支出しています。

**2. 真庭市のバイオマス産業**  
真庭市は約8割が森林、この資源を利用して木質バイオマス発電に取り組み、現在22,000世帯の需要に対応し、エネルギー自給率100%を目指しています。

**3. 相生市の「子育て応援都市宣言」**  
「暮らしやすい11の鍵」と称して、若年新婚世帯の住宅費用等助成(最大100万円) 幼・小・中学校の給食費無償など、子育て応援として11の施策を行っています。人口わずか27,000人余の市で大きな財政支出ですが、この取り組みで人口の減少率を抑えることができているとのこと。

製材業で発生する端材や間伐材など、ごみとなっていたものを買い取り、エネルギー資源にしています。静岡市も7割が森林であり学ぶ点が多々ありました。

京都サンガスタジアムフィールド前

## 2024市民アンケートを実施します

日本共産党静岡市議団は、毎年市民の要望をまとめ静岡市長に提出し、その実現に取り組んでいます。今年はアンケートによりみなさんの声をお聞きすることにしました。左のQRコードからご回答いただけます。

9月30日までにご意見をお寄せください。

### 6月議会 主な議案、請願、発議への態度

議案・請願・発議の内容 ※( )は内容及び共産党の反対理由など	審議場所	日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
議案第108号 令和6年度静岡市一般会計補正予算(第2号)(市民サービスコーナー廃止を前提とした機器の更新)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
議案第112号 静岡市手数料条例の一部改正について(証明書等の発行でコンビニ利用を100円減額、これはマイナンバーカード利用を誘導するもの)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
発議第3号 ゲノム編集技術を応用した食品情報の取扱いに関する意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号 訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に働きかけることを求める請願	本会議	○	×	×	×	×	○	×
請願第2号 自校式給食の継続を求める請願	本会議	○	×	×	×	×	○	×
請願第3号 「市民サービスコーナー廃止」の撤回を求める請願	本会議	○	×	×	×	×	○	×

## 日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)  
FAX: 054-272-4695  
http://www.jcps.jp/

清水区 内田りゅうすけ議員  
駿河区 寺尾 昭議員  
葵区 杉本まもる議員  
葵区 市川 正議員

しずおか市政新報第102号 2024年7月21日発行

# 6月議会報告特集

## 総括質問



寺尾 昭議員

### 時間外手当未払いを当然視 人員増を柱に置くべき

時間外勤務状況に関する全庁調査結果にかかる質問に対し、総務局長はR5年4月からR6年3月までの間で職員の間外勤務手当未支給が、841人、延べ3万2492時間、総額約9,000万円になると答弁しました。一人平均にすると37・6時間、未支給額10万3千円余となります。

R4年度以前の未払いについては、調査しない、したがって払わないとタダ働きを当然視する答弁でした。借金の踏み倒しと同じではないかと批判し、市長の指導性を求めました。

求めました。

各所属に年間の時間外勤務時間数の上限を定め、その範囲内で行うようを指示してきた。それを上回る勤務を行わなければならぬ場合には申請せずに仕事をしてきたことが「慣習」となっていたこととする「組織風土」が原因としています。やるべき仕事は残っている、やむを得ず申請し命令を受けずに仕事をこなしたというのが職員の実情です。市の組織内で自然的に発生したとの表現は、使用者としての責任を自覚するものとなっていません。

また市長が言っているように仕事量が多すぎるのです。どれだけの増員が必要か、人員増、人員配置の課題をタフに視することなく検討課題の柱に置くことを求めました。

### 農地基盤整備事業について

東豊田地域の有度山西斜面で進んでいる農地基盤整備事業については、優良農地の維持と後継者難の解決につながるよう求めました。

## 請願3件に対する賛成討論(要旨)

寺尾 昭

### 請願第1号

訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に働きかけることを求める請願について

厚生労働省は2024年度から訪問介護報酬について引き下げを決定しています。もともと報酬単位が小さい訪問介護報酬を引き下げるとは事業者の経営を悪化させ、さらなる人材不足を招くものとなります。在宅医療は訪問介護の充実があつてこそ持続可能となるものです。

訪問介護報酬以外の報酬は全産業の平均賃金と比べれば大きな格差があります。一層の改善が必要です。

### 請願第2号

自校式給食の継続を求める請願について

自校式給食は生きた食育そのものだということですが、給食室から漂ってくるおいしそうな香り、子どもたちのために生きいきと働く調理員の姿や直接交わすことができる会話、「調理員、子どもたち双方の姿が見え、作る側の喜び、食べる側の感謝の気持ち」が芽生え・・・と請願者も述べているとおりです。

センター方式は、最大限の効率化を追求したものであり、自校方式のメリットを生かしきれず、子ども本位とは言えません。

### 請願第3号

市民サービスコーナー廃止の撤回を求める請願について

市民には事前の説明もなく、大変唐突です。廃止の理由として、コンビニ交付が市民サービスコーナーでの交付を上回ったことをあげていますが、サービスコーナーでは依然として年間12万8千件以上の証明書等の交付をしています。

マイナンバーカードを持っていない市民は今年の3月31日現在約14万人。カードの取得は任意であるにも関わらず、取得は当然だと言わんばかりのサービス切り捨ては、新たな差別的導入にほかなりません。

根拠は薄弱、共感も得られていないというのでは市民に温かい市政とは言えません。市民サービスコーナーは継続すべきであります。

## 総括質問



市川 正議員

### 市民サービスコーナー 廃止について

市長は定例記者会見で、市民サービスコーナー(以下SSC)の今後の在り方として、コンビニ交付促進にともない市内28か所のうち中山間地7か所を除く21か所を段階的に廃止すると発表しました。新聞報道を受けた市民から不安の声とともに、住民サービスの後退だとして「市民サービスコーナー廃止」の撤回を求める請願も提出されました。

SSCは「窓口業務における市民サービスの向上を図る」として設置されたものです。SSCの段階的廃止は市民の利便を奪うものであり、市民意見も聴取せずに廃止しようとする理由と根拠は何か、区役所から離れた地域を廃止の第1段階で選定した理由は何か、を質しました。

市は、「戸籍や住民票などの証明はSSCとコンビニ交付が重複している。マイナカー

### 勤労者福祉センターのフィットネスは継続を

勤労者福祉センターのフィットネスの廃止が検討され、市民から心配の声が寄せられています。廃止に反対の立場で質しました。市は、廃止については市民意見を踏まえながら今後のあり方について検討していくと答弁しました。

サービスコーナー廃止計画  
2025年3月で廃止(15か所)  
藁科、美和、麻機、西奈、大里、南部、小鹿、東豊田、高部、庵原、袖師、駒越、三保、興津、由比  
2027年12月で廃止(6か所)  
城東、東部、北部、西部、有度、飯田

## 総括質問



内田リゆうすけ議員

### 学校給食について

静岡市は、清水区の学校給食についてこれまでの自校方式から、センター方式に統一することにしています。その理由にあげているのが①施設の老朽化で空調設備がなく適切な温度管理がむずかしい②アレルギー対応がむずかしい③センター方式のほうが1食あたりの単価が安い等、です。質問では、この間の災害状況(2011年東日本大震災や、本年1月1日能登半島の大地震等)を考えると一か所集中のセンター方式は問題があると指摘し、自校方式の継続求めました。また、給食の無償化についても質問しました。教育局長は「調理員及び建設用地の確保など調査検討した結果、

センター方式と判断した。無償化については、引き続き国へ財政支援を要望していく。」と答弁しました。

### P.F.A.Sへの対応について

会社が住民説明会を開催すべきと考えるが、市の認識はどうか質しました。希望者への血液検査の実施について、国の食品安全委員会の評価書は、P.F.A.Sの健康への影響について「証拠が不十分」「知見は不十分」などとして、厳しい規制に向けて先行する欧米の水準とくらべて非常に緩い指標値となっています。この評価書についても市の認識を質しました。この2点の質問に対して環境局長は「説明会は、当該企業が判断するもの。血液検査についても企業の判断」と三者連絡会でのイニシアティブの発揮は感じられない答弁に終始しました。評価書についても、引き続き国の動向を注視していくと答え、質問にまともな答えようとせませんでした。答弁を受け静岡市として、国に対し、厳しい基準を設けるよう、声を上げることが強く求めました。

## 補正予算と手数料条例の一部改正についての2議案に反対討論(要旨)

杉本もる

6月定例議会に上程された補正予算案には、市民サービスコーナーの一部廃止を前提とした事業があります。手数料条例案の一部改正はコンビニでの証明書発行手数料を100円引き下げるものです。

市は、住民票など証明書の発行は、コンビニ利用を促進し、行政コストを減らすとして、市民サービスコーナーを2024年度末に15カ所、2027年12月に6カ所廃止して、将来は梅ヶ島など中山間地7カ所のみにとらえています。

しかし、今でも2割が市民サービスコーナーを利用しています。そもそもコンビニで証明書を発行してもらうにはマイナンバーカードがなければなりません。カード取得はあくまで任意であり、情報漏えいなどを心配してつくりたくない人もいます。

そうした市民にとってはまさに市民サービスの低下です。さらに、廃止されれば区役所に行かなければならず、時間や交通費がかかるのに手数料はそのまま、コンビニ利用だけ100円引き下げるなど、本末転倒の市政運営です。市民に冷たい市政と言わざるを得ません。

よって、市民サービスコーナー廃止を前提とする事業がある補正予算案と、コンビニ利用のみを減額する手数料条例の一部改正案に反対することを議員各位に求め反対討論とします。